

10月27日

1. 諸外国における人口政策・家族政策

- (1) フランスの人口政策理念（中央大学経済学部教授 岡田實）
- (2) 労働力の女性化と出生率動向および社会政策——欧州5カ国を取材して（名古屋市立女子短期大学生活科教授 柴山恵美子）
- (3) 先進国における家族政策の潜在的出生促進効果（人口問題研究所人口政策研究部国際人口研究室長 小島宏）

2. 日本の将来推計人口

- (1) 全国（人口問題研究所人口政策研究部長）
- (2) 都道府県（人口問題研究所人口情報部長）

12月2日

1. 出生率低下と今後の日本経済（中央大学経済学部教授 大淵寛）
2. 人口が社会経済に及ぼす諸問題（日本大学経済学部教授 小川直宏）

（金子武治記）

第65回日本社会学会

第65回日本社会学会が、10月31日、11月1日の両日、九州大学にて開催された。

一般研究部会の数51、発表本数200を超え、テーマ部会3という量からも内容からも、一層の膨張傾向がみられた。

今年の特徴の第1は、書評セッションが2つ設定されて盛況であったこと。第2にテーマ部会に環境がかなり広領域的視点から設定されたこと。

加えて第3に、これまで日本都市社会学会や関東社会学会等で蓄積してきた外国人労働者問題を日本社会学会として初めてテーマ部会としてとりあげたことである。3年計画の初年度として、今回は「共生」の行方」というサブテーマをすえ、1) 都心のアジア系外国人、2) 中小地方都市の日系外国人、3) 医療などの生活実態という3点から、日本国内の実態調査報告に力点をおいて設定・企画された。

一般研究報告部会でも、エスニシティは2つのセッションを占め、上野のイラン人、難民、アメリカの日系アメリカ人、フランスのコルシカ、アイヌ民族など、年ごとにそのすそ野の広がりや深まりを顕著にしている。

人口については、阿藤誠司会のもとに、性比不均等と結婚難や国際結婚とならんで、小島宏が「入移民の統合の指標としての結婚と出生力」を発表した。

この“本・親”学会に前後して、より専門化した“枝・子”学会が開かれる傾向が強まってきている。筆者若林も、10月29・30日は天草の牛深にて「第28回日本村落研究学会」、11月2日は倉敷にて「アジア社会研究会」が開催され、参加した。

（若林敬子記）

第14回数理社会学会大会

数理社会学会は1986年に設立され、以来年2回の大会開催と機関誌の発行を続けている、活動的な学会である。その第14回大会は、日本社会学会大会に続く11月2日から3日にかけて、九州工業大学において開催された。

今回は初めて人口部会が設けられ、以下の報告があった。

1. 人口増加の慣性に関する数理モデル……………鈴木 透（人口問題研究所）
2. ロジスティック・モデルの初婚率分布関数とその理論的妥当性……………池 周一郎（帝京大学）